

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	91,662,334,665	固定負債	24,952,579,995
有形固定資産	85,443,903,284	地方債等	20,140,308,995
事業用資産	31,633,204,419	長期未払金	427,532,000
土地	9,530,611,769	退職手当引当金	2,896,396,000
立木竹	4,332,715,781	損失補償等引当金	0
建物	47,882,550,973	その他	1,488,343,000
建物減価償却累計額	△ 32,351,910,020	流動負債	3,039,654,319
工作物	282,457,120	1年内償還予定地方債等	2,698,402,491
工作物減価償却累計額	△ 4,767,642	未払金	83,625,000
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	200,829,750
航空機	0	預り金	43,490,078
航空機減価償却累計額	0	その他	13,307,000
その他	0	負債合計	27,992,234,314
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,961,546,438	固定資産等形成分	93,244,547,255
インフラ資産	52,674,143,603	余剰分(不足分)	△ 22,710,055,910
土地	130,612,200		
建物	3,449,369,000		
建物減価償却累計額	△ 1,796,672,646		
工作物	77,813,216,109		
工作物減価償却累計額	△ 27,174,625,710		
その他	14,956,000		
その他減価償却累計額	△ 13,857,000		
建設仮勘定	251,145,650		
物品	2,965,053,994		
物品減価償却累計額	△ 1,828,498,732		
無形固定資産	2,590,613		
ソフトウェア	2,342,613		
その他	248,000		
投資その他の資産	6,215,840,768		
投資及び出資金	3,812,425,474		
有価証券	526,144,586		
出資金	3,195,326,751		
その他	90,954,137		
投資損失引当金	△ 27,053,903		
長期延滞債権	107,838,515		
長期貸付金	349,437,208		
基金	1,980,759,671		
減債基金	0		
その他	1,980,759,671		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 7,566,197		
流動資産	6,864,390,994		
現金預金	2,961,461,419		
未収金	1,144,126,387		
短期貸付金	0		
基金	2,749,896,188		
財政調整基金	2,032,233,544		
減債基金	717,662,644		
棚卸資産	8,907,000		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	98,526,725,659	純資産合計	70,534,491,345
		負債及び純資産合計	98,526,725,659

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	23,439,598,220
業務費用	11,383,811,034
人件費	3,022,836,456
職員給与費	2,937,146,823
賞与等引当金繰入額	95,542,750
退職手当引当金繰入額	△ 349,878,000
その他	340,024,883
物件費等	7,744,174,918
物件費	4,235,129,490
維持補修費	531,501,260
減価償却費	2,958,398,082
その他	19,146,086
その他の業務費用	616,799,660
支払利息	366,827,852
徴収不能引当金繰入額	-
その他	249,971,808
移転費用	12,055,787,186
補助金等	8,780,123,284
社会保障給付	2,945,729,948
他会計への繰出金	305,167,000
その他	24,766,954
経常収益	2,131,096,846
使用料及び手数料	1,338,573,292
その他	792,523,554
純経常行政コスト	△ 21,308,501,374
臨時損失	370,168,517
災害復旧事業費	335,176,215
資産除売却損	4,655,184
投資損失引当金繰入額	27,053,903
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,283,215
臨時利益	1,004,103,518
資産売却益	-
その他	1,004,103,518
純行政コスト	△ 20,674,566,373

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	63,849,778,817	92,391,448,832	△ 28,541,670,015
純行政コスト(△)	△ 20,674,566,373		△ 20,674,566,373
財源	23,998,977,603		23,998,977,603
税金等	16,917,363,669		16,917,363,669
国県等補助金	7,081,613,934		7,081,613,934
本年度差額	3,324,411,230		3,324,411,230
固定資産等の変動(内部変動)		△ 911,905,669	2,507,151,875
有形固定資産等の増加		4,672,842,438	△ 1,474,391,148
有形固定資産等の減少		△ 5,174,304,438	3,571,099,354
貸付金・基金等の増加		578,216,348	△ 578,216,348
貸付金・基金等の減少		△ 988,660,017	988,660,017
資産評価差額	193,386,092	193,386,092	
無償所管換等	0	0	
その他	1,571,669,000	1,571,618,000	51,000
本年度純資産変動額	6,684,712,528	853,098,423	5,831,614,105
本年度末純資産残高	70,534,491,345	93,244,547,255	△ 22,710,055,910

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,677,781,342
業務費用支出	8,534,571,156
人件費支出	3,277,673,706
物件費等支出	4,770,405,986
支払利息支出	366,827,852
その他の支出	119,663,612
移転費用支出	12,143,210,186
補助金等支出	8,779,039,284
社会保障給付支出	2,945,729,948
他会計への繰出支出	305,167,000
その他の支出	113,273,954
業務収入	24,334,022,130
税込等収入	16,756,599,751
国県等補助金収入	5,475,185,366
使用料及び手数料収入	1,336,832,228
その他の収入	765,404,785
臨時支出	335,176,215
災害復旧事業費支出	335,176,215
その他の支出	-
臨時収入	49,674,458
業務活動収支	3,370,739,031
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,528,260,967
公共施設等整備費支出	2,909,747,028
基金積立金支出	324,594,939
投資及び出資金支出	10,699,000
貸付金支出	283,220,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,065,206,806
国県等補助金収入	633,999,110
基金取崩収入	708,457,225
貸付金元金回収収入	305,927,792
資産売却収入	416,822,679
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,463,054,161
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,113,437,531
地方債償還支出	3,113,372,531
その他の支出	65,000
財務活動収入	1,781,300,000
地方債発行収入	1,781,300,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,332,137,531
本年度資金収支額	575,547,339
前年度末資金残高	2,342,424,002
本年度末資金残高	2,917,971,341

前年度末歳計外現金残高	39,216,898
本年度歳計外現金増減額	4,273,180
本年度末歳計外現金残高	43,490,078
本年度末現金預金残高	2,961,461,419

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	23,439,598,220		
業務費用	11,383,811,034		
人件費	3,022,836,456		
職員給与費	2,937,146,823		
賞与等引当金繰入額	95,542,750		
退職手当引当金繰入額	△ 349,878,000		
その他	340,024,883		
物件費等	7,744,174,918		
物件費	4,235,129,490		
維持補修費	531,501,260		
減価償却費	2,958,398,082		
その他	19,146,086		
その他の業務費用	616,799,660		
支払利息	366,827,852		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	249,971,808		
移転費用	12,055,787,186		
補助金等	8,780,123,284		
社会保障給付	2,945,729,948		
他会計への繰出金	305,167,000		
その他	24,766,954		
経常収益	2,131,096,846		
使用料及び手数料	1,338,573,292		
その他	792,523,554		
純経常行政コスト	△ 21,308,501,374		
臨時損失	370,168,517		
災害復旧事業費	335,176,215		
資産除売却損	4,655,184		
投資損失引当金繰入額	27,053,903		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	3,283,215		
臨時利益	1,004,103,518		
資産売却益	-		
その他	1,004,103,518		
純行政コスト	△ 20,674,566,373		
財源	23,998,977,603		
税収等	16,917,363,669		
国県等補助金	7,081,613,934		
本年度差額	3,324,411,230		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 911,905,669	2,507,151,875
有形固定資産等の増加		4,672,842,438	△ 1,474,391,148
有形固定資産等の減少		△ 5,174,304,438	3,571,099,354
貸付金・基金等の増加		578,216,348	△ 578,216,348
貸付金・基金等の減少		△ 988,660,017	988,660,017
資産評価差額	193,386,092	193,386,092	
無償所管換等	0	0	
その他	1,571,669,000	1,571,618,000	51,000
本年度純資産変動額	6,684,712,528	853,098,423	5,831,614,105
前年度末純資産残高	63,849,778,817	92,391,448,832	△ 28,541,670,015
本年度末純資産残高	70,534,491,345	93,244,547,255	△ 22,710,055,910

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

引当金の計上基準及び算定方法

リース取引の処理方法

全体資金収支計算書における資金の範囲

採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 ケーブルテレビ事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 農業集落排水事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 下水道事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 遠野東工業団地整備事業特別会計 : 全部連結

その他 国民健康保険特別会計事業勘定 : 全部連結

その他 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

その他 介護保険特別会計保険事業勘定 : 全部連結

その他 介護保険特別会計介護サービス事業勘定 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 32,351,910,020円

事業用資産／工作物 : 4,767,642円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 1,796,672,646円

インフラ資産／工作物 : 27,174,625,710円

インフラ資産／その他 : 13,857,000円

物品 : 1,828,498,732円